



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ

コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 東郷 薫

問合せ先責任者 （役職名） 管理部長 （氏名） 高橋 圭紀 TEL 03-3221-0211

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	1,368	155.9	2	—	177	△10.0	224	85.7
2024年12月期第3四半期	534	17.9	△38	—	197	3.0	120	△9.4

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 9百万円（－％） 2024年12月期第3四半期 △10百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	28.78	27.90
2024年12月期第3四半期	15.49	15.01

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第3四半期	5,896	5,234	87.6	662.19
2024年12月期	5,672	5,226	90.9	660.94

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 5,168百万円 2024年12月期 5,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—		
2025年12月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2025年12月期の配当は未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	2,882	199.9	166	—	354	41.2	358	84.0	45.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	8,300,000株	2024年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	494,828株	2024年12月期	493,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	7,805,740株	2024年12月期 3 Q	7,805,145株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料 P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用や所得の改善などにより緩やかな景気の回復がみられ、7-9月期の実質GDPは前期比で+0.2%、年率換算で+0.9%でありました。これは個人消費が押し上げた結果で、2四半期連続のプラス成長となりました。一方、2025年7月に投開票が行われた参議院議員選挙において、昨年末に実施された衆議院議員選挙の結果と同様に与党は議席を大きく減らして過半数割れという結果となり、今後の政権運営が不透明なものとなっています。また、世界経済は、米国の関税政策が本格的に発動された4月以降も底堅い成長を維持しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間は、不動産投資事業及び建設コンサルタント事業で売上高が堅調に推移した結果を受け、売上高は1,368百万円（前年同期比155.9%増）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。しかし、建設コンサルタント事業において原価率が相対的に高い案件の割合が高かったこと及びファッションブランド事業における軽井沢工場の稼働率の低下により、グループ全体の原価率は前年同期より上昇し、売上総利益は320百万円（前年同期比16.4%増）と伸び悩みました。また、前連結会計年度からの人員増強及びIT投資が一段落したものの、不動産販売に伴う仲介手数料の支払いにより販売費及び一般管理費は317百万円（前年同期比1.4%増）と僅かながら前年同期よりも増加しました。この結果、当第3四半期連結累計期間では2百万円の営業利益（前年同期は38百万円の営業損失）と営業損失から営業利益に転じました。

営業外収益は、受取利息28百万円及び海外連結子会社の有償減資に伴う為替差益152百万円等を計上したことにより、193百万円（前年同期比20.0%減）となりました。営業外費用は、借入金に係る利息6百万円等を計上した結果18百万円（前年同期比172.1%増）となりました。前年同期と比較して営業外収益が減少し、営業外費用が増加した結果、経常利益は177百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

特別損益では、固定資産売却益169百万円を特別利益に計上したほか、固定資産売却損17百万円及び遊休不動産に係る減損損失0百万円を計上いたしました。この結果、330百万円の税金等調整前四半期純利益（前年同期比67.9%増）となりました。そして、法人税等106百万円を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は224百万円（前年同期比85.7%増）となりました。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

(不動産投資事業)

不動産投資事業は2016年にハワイにて開始いたしましたが、為替動向及びその他海外投資特有のリスクを考慮した結果、沖縄をはじめとした国内投資に経営資源を振り向けております。ハワイにおける投資事業経験を活かして沖縄においてプール付きヴィラ、レンタカー等の提供を通じて、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供するほか、不動産買取販売事業においても収益性の高い物件の獲得及びその販売に努めております。

販売用不動産の販売により当第3四半期連結累計期間の売上高は915百万円（前年同期比611.0%増）と、前年同期を大きく上回りました。また、不動産販売に伴う仲介手数料の発生により販売費及び一般管理費は前年同期よりも増加しました。これらの結果、営業利益は85百万円（前年同期比95.0%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業は、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えています。引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得していきます。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図ります。

当期完成予定案件を計画通り取り込めたことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は313百万円（前年同期比25.7%増）と前年同期を上回る結果となりました。しかし、原価率の高い案件が相対的に多く、原価率は前年同期を上回る結果となったほか、販売費及び一般管理費は前年同期とほぼ同水準で推移しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は68百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

(ファッションブランド事業)

ファッションブランド事業の主力を担う濱野皮革工藝株式会社については、当連結会計年度の2025年10月1日に全株式を譲渡しました。これにより濱野皮革工藝株式会社は当社の連結子会社から離脱することとなり、今後のファッションブランド事業についてはライセンスビジネスが中心となります。

ライセンスビジネスについては、新たなライセンシーを獲得するとともに、既存のライセンシー各社が更に事業発展できるよう禁止色のルールを緩和するなどビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

当第3四半期連結累計期間の売上高は138百万円（前年同期比11.0%減）と前年同期を下回る水準となりました。しかし、採算性の低いセール・出店の抑制により販売費及び一般管理費は前年同期よりも減少しました。こ

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は19百万円(前年同期比95.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,896百万円と前連結会計年度末に比べ224百万円増加、負債は662百万円と前連結会計年度末に比べ216百万円増加、純資産は5,234百万円と前連結会計年度末に比べ7百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,557百万円となりました。前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加しました。

主な要因は、販売用不動産への投資及び不動産の販売により、「現金及び預金」、「販売用不動産」及び「仕掛販売用不動産」がそれぞれ、357百万円、915百万円及び475百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は339百万円となりました。前連結会計年度末に比べ1,523百万円減少しました。

主な要因は、不動産投資事業における米国連結子会社の賃貸物件の売却及び賃貸不動産の保有目的変更により「建物及び構築物」並びに「土地」がそれぞれ538百万円、976百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は218百万円となりました。前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。

主な要因は「1年内返済予定の長期借入金」、「未払法人税等」、「賞与引当金」、「役員賞与引当金」及び流動負債「その他」がそれぞれ23百万円、19百万円、11百万円、5百万円、23百万円増加した一方「支払手形及び買掛金」及び「前受金」がそれぞれ、10百万円、61百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は443百万円となりました。前連結会計年度末に比べ207百万円増加しました。

主な要因は長期借入金の新規借入額が返済額を上回ったことにより、「長期借入金」が207百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,234百万円となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金224百万円の増加、為替相場の変動による「為替換算調整勘定」215百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2025年2月14日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,878,648	3,235,802
受取手形及び売掛金	41,972	16,782
商品及び製品	90,844	108,655
販売用不動産	114,265	1,029,910
仕掛販売用不動産	554,711	1,030,321
仕掛品	64,919	79,810
原材料及び貯蔵品	20,313	17,721
その他	43,604	38,018
流動資産合計	3,809,279	5,557,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	551,452	12,924
土地	1,182,226	205,999
その他（純額）	6,380	4,688
有形固定資産合計	1,740,058	223,612
無形固定資産		
ソフトウェア	3,881	3,015
その他	2,680	2,205
無形固定資産合計	6,561	5,220
投資その他の資産		
投資有価証券	36,547	35,536
繰延税金資産	17,989	17,989
その他	138,185	131,324
貸倒引当金	△75,956	△73,813
投資その他の資産合計	116,766	111,037
固定資産合計	1,863,386	339,871
資産合計	5,672,665	5,896,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,750	5,496
1年内返済予定の長期借入金	10,935	34,000
未払法人税等	25,595	44,878
賞与引当金	2,110	13,431
役員賞与引当金	—	5,460
受注損失引当金	1,942	—
前受金	111,340	50,054
その他	42,015	65,421
流動負債合計	209,691	218,740
固定負債		
長期借入金	222,592	430,000
繰延税金負債	292	292
資産除去債務	13,544	13,546
固定負債合計	236,428	443,838
負債合計	446,120	662,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,681,645	4,681,645
利益剰余金	87,243	311,968
自己株式	△199,852	△200,178
株主資本合計	4,669,037	4,893,435
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	490,293	275,108
その他の包括利益累計額合計	490,293	275,108
新株予約権	67,214	65,769
純資産合計	5,226,545	5,234,313
負債純資産合計	5,672,665	5,896,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	534,612	1,368,574
売上原価	259,909	1,048,554
売上総利益	274,702	320,019
販売費及び一般管理費	312,739	317,346
営業利益又は営業損失(△)	△38,037	2,673
営業外収益		
受取利息	47,856	28,575
為替差益	179,632	152,643
未払配当金除斥益	2,883	2,581
投資有価証券清算分配金	6,016	—
その他	6,061	9,960
営業外収益合計	242,451	193,761
営業外費用		
支払利息	5,137	6,772
不動産賃貸原価	1,670	1,277
支払手数料	—	8,506
その他	63	2,145
営業外費用合計	6,871	18,701
経常利益	197,542	177,733
特別利益		
固定資産売却益	78	169,250
新株予約権戻入益	—	1,445
特別利益合計	78	170,696
特別損失		
固定資産除却損	66	17
減損損失	521	301
固定資産売却損	—	17,116
特別損失合計	587	17,436
税金等調整前四半期純利益	197,033	330,993
法人税等	76,082	106,268
四半期純利益	120,950	224,724
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,950	224,724

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	120,950	224,724
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△131,602	△215,184
その他の包括利益合計	△131,602	△215,184
四半期包括利益	△10,652	9,539
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,652	9,539
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	18,047千円	9,772千円

(追加情報)

(資産の保有目的の変更)

当社グループで保有している「LEGALAND表参道」について、2025年5月14日開催の取締役会において、保有目的の変更に関する決議をしたことに伴い、該当する有形固定資産747,015千円(建物及び構築物(純額)225,102千円及び土地521,912千円)を販売用不動産に振替えております。

なお、当該販売用不動産は当第3四半期連結会計期間において販売しており、売上高及び売上原価に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自2024年1月1日至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッシ ョンプラ ンド事業	不動産投 資事業	その他投 資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	249,735	156,084	128,793	—	534,612	—	534,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	111	—	—	111	△111	—
計	249,735	156,195	128,793	—	534,723	△111	534,612
セグメント利益又は損失 (△)	87,647	10,220	43,881	—	141,749	△179,786	△38,037

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△179,786千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益並びに全社費用の純額△179,786千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で521千円計上しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自2025年1月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建設コン サルタン ト事業	ファッシ ョンプラ ンド事業	不動産投 資事業	その他投 資事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	313,978	138,794	915,802	—	1,368,574	—	1,368,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	313,978	138,794	915,802	—	1,368,574	—	1,368,574
セグメント利益又は損失 (△)	68,476	19,979	85,583	—	174,040	△171,366	2,673

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△171,366千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益△8,257千円並びに全社費用の純額△163,109千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において減損損失を「建設コンサルタント事業」で301千円計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より投資事業のうち、不動産投資事業が本格化しこれを推進・強化するための社内体制を構築したことに伴い、中間連結会計期間から、投資事業のうち、国内外の証券投資事業を「その他投資事業」セグメントへ帰属させ、不動産投資事業については、不動産投資に特化すべくその実態に応じ「不動産投資事業」セグメントへ帰属させることといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法に基づき開示しております。

(重要な後発事象)

(連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却)

当社は、2025年9月16日開催の当社取締役会において、連結子会社濱野皮革工藝株式会社の全株式を株式会社UKETUGI(東京都渋谷区、代表者 黒越 誠治)に譲渡することを決議し、2025年10月1日に譲渡いたしました。本株式譲渡に伴い、濱野皮革工藝株式会社は当社の連結子会社から除外されることになります。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、当社の新たな事業ポートフォリオとして、2008年11月に濱野皮革工藝株式会社の全株式を取得し連結子会社化しました。しかし、業績低迷が継続し、コロナ禍以降も業績が回復せず損失計上が行き、ファッションブランド事業の収益性の低下を招いておりました。

今後の収益性について検討した結果、想定した収益性は得られないと判断し、この度全株式について売却することを決定いたしました。

(2) 譲渡する子会社の概要

- ①事業の内容 ハンドバッグの製造販売
- ②資本金の額 100百万円

(3) 譲渡の時期 2025年10月1日

(4) 譲渡する株式の数、譲渡価額及び譲渡前後の取得株式の状況

- ①譲渡する株式の数 360株
- ②譲渡価額 130百万円
- ③譲渡前後の所有割合
 - 譲渡前の議決権所有割合 100%
 - 譲渡後の議決権所有割合 ー%

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化の影響を受け、2021年12月期より継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

売上高については営業努力も手伝って全体としてボトムアウトしたものの、今のところ利益の急激な回復には結び付いていない状況であることから、当連結会計年度においても前連結会計年度に引続き営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生する可能性が残っております。そのため、現時点においては継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業は「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大により売上高及び営業利益の拡大を図ります。投資事業は国内不動産投資を中心に資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。また、当第3四半期連結会計期間末において3,235,802千円の現金及び預金を保有しており、当連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。